

# 運用報告書 (全体版)

第25期<決算日2026年3月9日>

## MHAM日本株式<DC年金>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2001年11月5日から無期限です。	
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	MHAM日本株式<DC年金>	日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	日本株式マザーファンドを通じてベンチマークである東証株価指数(TOPIX)(配当込み)を上回る運用成果を目指します。株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。銘柄選定にあたっては、企業調査による中長期的な利益成長性の分析、株価水準の評価などに基づき投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。	
組入制限	MHAM日本株式<DC年金>	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM日本株式<DC年金>」は、2026年3月9日に第25期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

# MHAM日本株式<DC年金>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
21期 (2022年3月9日)	17,090	0	△8.5	2,808.14	△6.3	95.4	—	2,160
22期 (2023年3月9日)	20,308	0	18.8	3,396.73	21.0	94.2	—	2,506
23期 (2024年3月11日)	25,297	0	24.6	4,484.64	32.0	96.3	—	2,935
24期 (2025年3月10日)	25,155	0	△0.6	4,648.47	3.7	95.0	—	2,638
25期 (2026年3月9日)	33,925	0	34.9	6,307.18	35.7	96.9	—	3,252

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2025年3月10日	円	%	ポイント	%	%	%
3月末	25,155	—	4,648.47	—	95.0	—
4月末	25,255	0.4	4,626.52	△0.5	95.3	—
5月末	25,323	0.7	4,641.96	△0.1	94.6	—
6月末	26,508	5.4	4,878.83	5.0	95.6	—
7月末	27,250	8.3	4,974.53	7.0	96.5	—
8月末	28,009	11.3	5,132.22	10.4	97.7	—
9月末	29,170	16.0	5,363.98	15.4	97.2	—
10月末	29,919	18.9	5,523.68	18.8	95.9	—
11月末	32,159	27.8	5,865.99	26.2	96.7	—
12月末	32,553	29.4	5,949.55	28.0	97.2	—
2026年1月末	32,459	29.0	6,010.98	29.3	97.4	—
2月末	33,892	34.7	6,288.77	35.3	97.1	—
(期末) 2026年3月9日	37,745	50.0	6,947.17	49.5	97.4	—
	33,925	34.9	6,307.18	35.7	96.9	—

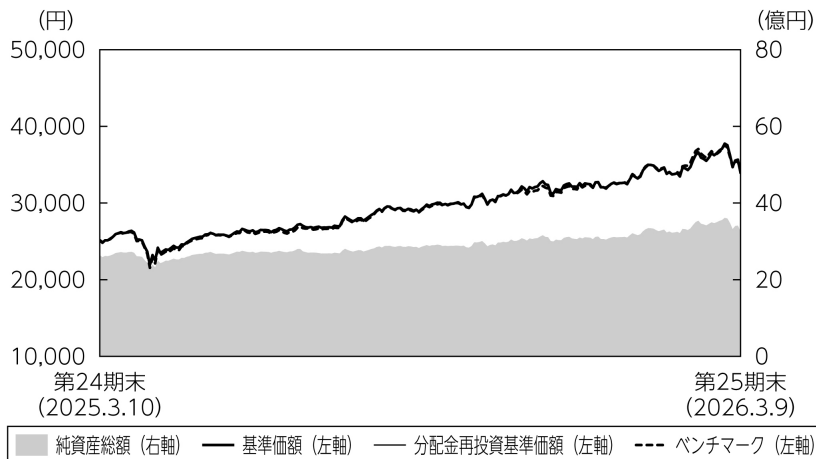
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2025年3月11日から2026年3月9日まで)

### 基準価額等の推移



第25期首 : 25,155円  
第25期末 : 33,925円  
(既払分配金0円)  
騰落率 : 34.9%  
(分配金再投資ベース)

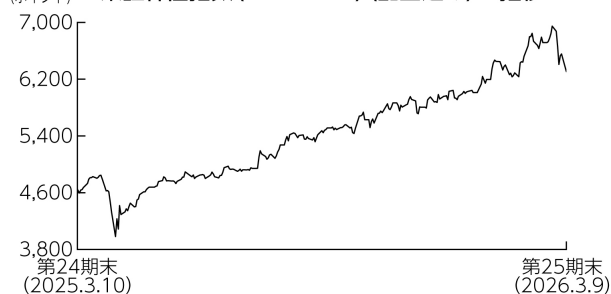
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

「日本株式マザーファンド」(以下、マザーファンド) 受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行った結果、堅調な企業業績などにより、国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

## 投資環境

(ポイント) <東証株価指数(TOPIX) (配当込み)の推移>



当期の株式市場は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) でみると、35.7%上昇しました。期首にはトランプ政権が市場想定を上回る相互関税を発表し、世界景気減速への懸念が高まったことから下落しましたが、関税政策に緩和姿勢が見られたことから値を戻しました。2025年9月から期末にかけては自民党総裁選で高市氏が選出され、衆議院解散総選挙にて自民党が大勝したことから積極財政政策や成長戦略への期待が高まり、期を通じては上昇して終わりました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

当ファンドは、マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

### ●日本株式マザーファンド

中長期的に株主価値が高まっていく方向にあると期待される企業群の中からバリュエーション面でも魅力が高いと判断される企業を選別して投資しました。具体的には、「三菱商事」、「住友不動産」、「三菱電機」、「東京海上ホールディングス」などを購入しました。一方で「MS & ADインシュアランスグループホールディングス」、「T & Dホールディングス」、「伊藤忠商事」、「鹿島建設」などについて売却を実施しました。

### 【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	16.7
2	銀行業	11.2
3	保険業	9.2
4	輸送用機器	8.9
5	サービス業	8.3
6	情報・通信業	4.7
7	化学	4.5
8	小売業	4.3
9	食料品	4.0
10	卸売業	3.8

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	21.8
2	銀行業	10.2
3	卸売業	8.3
4	機械	7.6
5	輸送用機器	5.7
6	化学	5.1
7	情報・通信業	4.7
8	小売業	4.4
9	建設業	4.0
10	医薬品	3.7

(注) 比率は、日本株式マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

### 【組入上位銘柄】

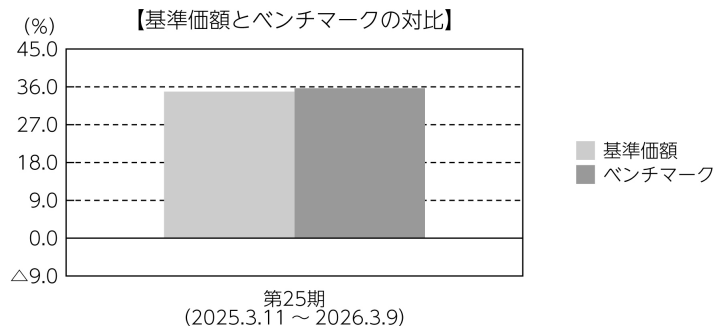
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	三井住友フィナンシャルグループ	7.5
2	トヨタ自動車	5.0
3	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.8
4	ソニーグループ	4.2
5	T & Dホールディングス	3.9
6	伊藤忠商事	2.7
7	スズキ	2.4
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.4
9	キーエンス	2.3
10	任天堂	2.2

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	4.4
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.7
3	三井物産	3.6
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.5
5	ソニーグループ	3.0
6	日立製作所	2.4
7	住友不動産	2.3
8	三菱重工業	2.2
9	HOYA	2.2
10	東京エレクトロン	1.8

(注) 比率は、日本株式マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ベンチマークとの差異について

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行った結果、ベンチマークを0.8%下回りました。「ANYCOLOR」、「野村総合研究所」などがマイナスに影響しましたが、「住友電気工業」、「鹿島建設」などがプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年3月11日 ～2026年3月9日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	28,218円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

### ●日本株式マザーファンド

今後の国内株式市場は、金融政策の動向には留意が必要ですが、高市政権による経済対策などから堅調な展開を予想します。今期についても、中長期的に株主価値が高まっていく企業群で、且つバリュエーション面でも魅力が高いと見込まれる企業に選別投資していくことで、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）対比での超過収益獲得に努める所存です。

## ■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第25期		項目の概要
	(2025年3月11日 ～2026年3月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	480円	1.623%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は29,564円です。
(投信会社)	(188)	(0.636)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(266)	(0.900)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 26)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	45	0.152	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 45)	(0.152)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	525	1.777	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

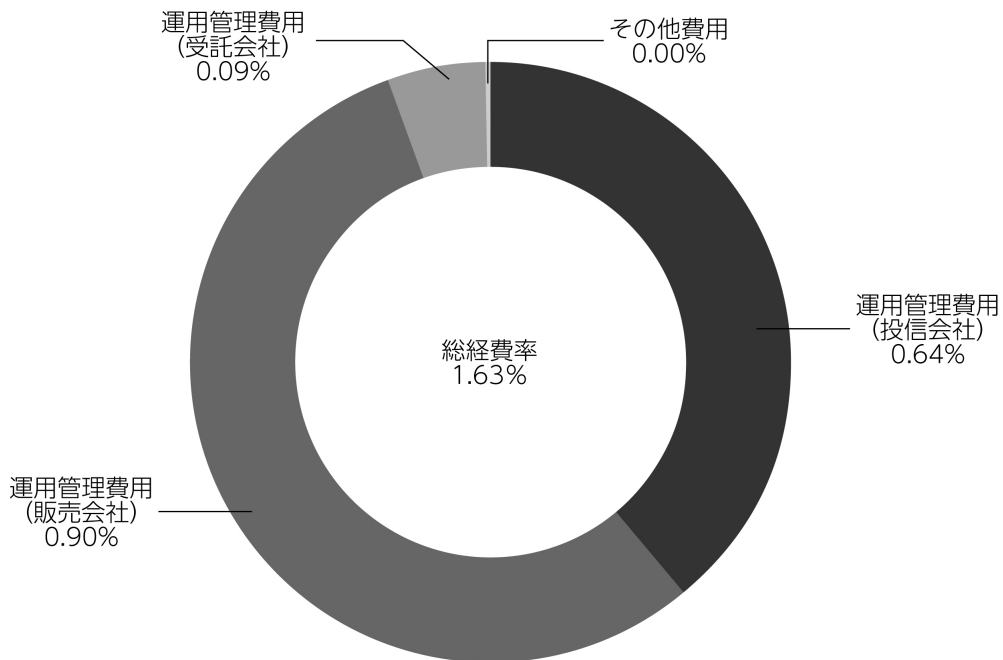
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年3月11日から2026年3月9日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
日本株式マザーファンド	千□ 52,285	千円 231,120	千□ 125,174	千円 535,570

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	日本株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,462,052千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,855,708千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.96

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年3月11日から2026年3月9日まで）

【MHAM日本株式<DC年金>における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	4,444千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	357千円
(B) / (A)	8.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

## 【日本株式マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 4,126	百万円 378	9.2	百万円 4,335	百万円 271	6.3

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 23

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 707,791	千口 634,902	千円 3,218,384

## ■投資信託財産の構成

2026年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 3,218,384	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	61,276	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,279,661	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,279,661,328円
コール・ローン等	59,336,371
日本株式マザーファンド(評価額)	3,218,384,957
未 収 入 金	1,940,000
(B) 負 債	27,541,197
未 払 解 約 金	2,340,172
未 払 信 託 報 酬	25,176,965
そ の 他 未 払 費 用	24,060
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,252,120,131
元 本	958,612,194
次 期 繰 越 損 益 金	2,293,507,937
(D) 受 益 権 総 口 数	958,612,194口
1万口当たり基準価額 (C / D)	33,925円

(注) 期首における元本額は1,048,767,086円、当期中における追加設定元本額は167,482,306円、同解約元本額は257,637,198円です。

## ■損益の状況

当期 自2025年3月11日 至2026年3月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	223,064円
受 取 利 息	223,064
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	815,020,709
売 買 損 益	912,949,708
売 買 損	△97,928,999
(C) 信 託 報 酬 等	△47,410,560
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	767,833,213
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	468,402,541
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,057,272,183
(配 当 等 相 当 額)	(1,468,500,309)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△411,228,126)
(G) 合 計 (D + E + F)	2,293,507,937
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,293,507,937
追 加 信 託 差 損 益 金	1,057,272,183
(配 当 等 相 当 額)	(1,468,871,478)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△411,599,295)
分 配 準 備 積 立 金	1,236,235,754

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	50,175,015円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	699,603,683
(c) 収 益 調 整 金	1,468,871,478
(d) 分 配 準 備 積 立 金	486,457,056
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	2,705,107,232
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	28,218.99
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

## ■分配金のお知らせ

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「日本株式マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。  
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

# 日本株式マザーファンド

## 運用報告書

第25期（決算日 2026年3月9日）

（計算期間 2025年3月11日～2026年3月9日）

日本株式マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年11月5日から無期限です。
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。中長期的にベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（TOPIX）（配当込み） （ベンチマーク）		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
21期（2022年3月9日）	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
22期（2023年3月9日）	23,852	△7.2	2,808.14	△6.3	96.4	—	3,326
23期（2024年3月11日）	28,832	20.9	3,396.73	21.0	95.2	—	2,481
24期（2025年3月10日）	36,549	26.8	4,484.64	32.0	97.2	—	2,905
25期（2026年3月9日）	36,903	1.0	4,648.47	3.7	95.9	—	2,611
	50,691	37.4	6,307.18	35.7	98.0	—	3,218

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

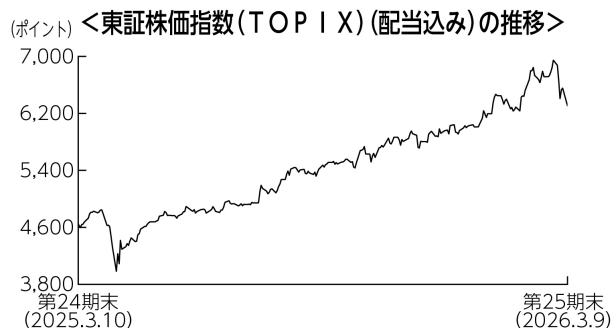
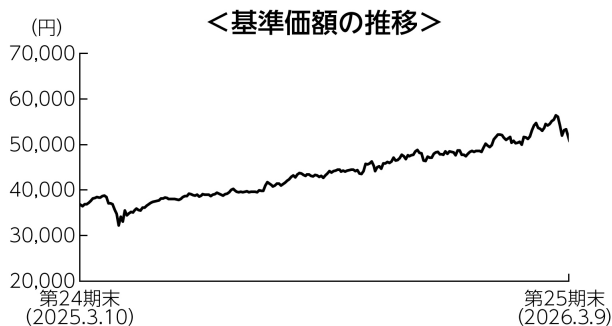
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	ポ イ ン ト	騰 落 率		
(期 首) 2025年 3月10日	円 36,903	% -	ポ イ ン ト 4,648.47	% -	% 95.9	% -
3 月 末	37,085	0.5	4,626.52	△0.5	96.3	-
4 月 末	37,230	0.9	4,641.96	△0.1	95.6	-
5 月 末	39,040	5.8	4,878.83	5.0	96.5	-
6 月 末	40,198	8.9	4,974.53	7.0	97.5	-
7 月 末	41,380	12.1	5,132.22	10.4	98.6	-
8 月 末	43,166	17.0	5,363.98	15.4	98.2	-
9 月 末	44,346	20.2	5,523.68	18.8	96.9	-
10月 末	47,761	29.4	5,865.99	26.2	97.7	-
11月 末	48,413	31.2	5,949.55	28.0	98.1	-
12月 末	48,339	31.0	6,010.98	29.3	98.4	-
2026年 1 月 末	50,562	37.0	6,288.77	35.3	98.1	-
2 月 末	56,436	52.9	6,947.17	49.5	98.3	-
(期 末) 2026年 3月 9 日	50,691	37.4	6,307.18	35.7	98.0	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2025年3月11日から2026年3月9日まで)



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は50,691円となり、前期末比で37.4%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

堅調な企業業績などにより、国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

### 投資環境

当期の株式市場は東証株価指数(TOPIX)(配当込み)で見ると、35.7%上昇しました。期首にはトランプ政権が市場想定を上回る相互関税を発表し、世界景気減速への懸念が高まったことから下落しましたが、関税政策に緩和姿勢が見られたことから値を戻しました。2025年9月から期末にかけては自民党総裁選で高市氏が選出され、衆議院解散総選挙にて自民党が大勝したことから積極財政政策や成長戦略への期待が高まり、期を通じては上昇して終わりました。

## ポートフォリオについて

中長期的に株主価値が高まっていく方向にあると期待される企業群の中からバリュエーション面でも魅力が高いと判断される企業を選別して投資しました。具体的には、「三菱商事」、「住友不動産」、「三菱電機」、「東京海上ホールディングス」などを購入しました。一方で「MS & ADインシュアランスグループホールディングス」、「T & Dホールディングス」、「伊藤忠商事」、「鹿島建設」などについて売却を実施しました。

### 【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	16.7
2	銀行業	11.2
3	保険業	9.2
4	輸送用機器	8.9
5	サービス業	8.3
6	情報・通信業	4.7
7	化学	4.5
8	小売業	4.3
9	食料品	4.0
10	卸売業	3.8

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	21.8
2	銀行業	10.2
3	卸売業	8.3
4	機械	7.6
5	輸送用機器	5.7
6	化学	5.1
7	情報・通信業	4.7
8	小売業	4.4
9	建設業	4.0
10	医薬品	3.7

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

### 【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	三井住友フィナンシャルグループ	7.5
2	トヨタ自動車	5.0
3	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.8
4	ソニーグループ	4.2
5	T & Dホールディングス	3.9
6	伊藤忠商事	2.7
7	スズキ	2.4
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.4
9	キーエンス	2.3
10	任天堂	2.2

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	トヨタ自動車	4.4
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.7
3	三井物産	3.6
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.5
5	ソニーグループ	3.0
6	日立製作所	2.4
7	住友不動産	2.3
8	三菱重工業	2.2
9	HOYA	2.2
10	東京エレクトロン	1.8

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## ベンチマークとの差異について

国内株式に投資を行った結果、ベンチマークを1.7%上回りました。「ANYCOLOR」、「野村総合研究所」などがマイナスに影響しましたが、「住友電気工業」、「鹿島建設」などがプラスに寄与しました。

## 今後の運用方針

今後の国内株式市場は、金融政策の動向には留意が必要ですが、高市政権による経済対策などから堅調な展開を予想します。今期についても、中長期的に株主価値が高まっていく企業群で、且つバリュエーション面でも魅力が高いと見込まれる企業に選別投資していくことで、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）対比での超過収益獲得に努める所存です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	67円 (67)	0.154% (0.154)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	67	0.154	
期中の平均基準価額は43,798円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2025年3月11日から2026年3月9日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,257.5 (150.2)	4,126,297 (-)	1,708.3	4,335,755

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,462,052千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,855,708千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.96

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2025年3月11日から2026年3月9日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 4,126	百万円 378	9.2	百万円 4,335	百万円 271	6.3

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 23

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	4,444千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	357千円
(B) / (A)	8.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>鉱業 (0.3%)</b>						
INPEX	—	2.4	9,842			
<b>建設業 (4.0%)</b>						
大成建設	—	2.9	49,082			
大林組	—	11.9	45,434			
長谷工コーポレーション	13.9	—	—			
大和ハウス工業	10.8	—	—			
きんでん	—	4.5	33,030			
<b>食品 (1.5%)</b>						
山崎製パン	3.7	—	—			
寿スピリッツ	2.9	—	—			
アサヒグループホールディングス	14.6	—	—			
ライフドリンク カンパニー	—	8.6	9,004			
不二製油	7.3	—	—			
味の素	5.1	8.9	38,670			
ニチレイ	2.5	—	—			
<b>繊維製品 (—%)</b>						
東レ	22.6	—	—			
<b>パルプ・紙 (0.5%)</b>						
ニッポン高度紙工業	—	4.2	16,296			
<b>化学 (5.2%)</b>						
クラレ	10	—	—			
レゾナック・ホールディングス	—	4	42,620			
デンカ	—	5.3	17,410			
信越化学工業	7.1	5.5	32,835			
日本酸素ホールディングス	4.1	—	—			
四国化成ホールディングス	—	4.2	20,202			
三井化学	—	5.7	11,422			
東京応化工業	4.4	—	—			
ADEKA	—	5.2	21,153			
花王	5.1	—	—			
中国塗料	—	1.8	6,633			
東洋合成工業	—	1.2	11,460			
<b>医薬品 (3.8%)</b>						
武田薬品工業	—	7.4	41,565			
中外製薬	5	3.5	33,180			
参天製薬	10.1	—	—			
第一三共	—	11.4	32,478			
大塚ホールディングス	3.4	—	—			
イノバセル	—	11.3	11,187			
<b>石油・石炭製品 (0.8%)</b>						
ENEOSホールディングス	—	17.9	23,860			
<b>ゴム製品 (1.3%)</b>						
横浜ゴム	—	6.9	41,386			
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>						
日東紡績	2.8	—	—			
MARUWA	—	0.6	32,646			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>鉄鋼 (—%)</b>						
大同特殊鋼	7.8	—	—			
<b>非鉄金属 (3.6%)</b>						
三井金属	—	1	29,485			
UACJ	5.1	—	—			
住友電気工業	11.6	5.5	50,187			
フジクラ	—	1.5	33,922			
<b>機械 (7.8%)</b>						
日本製鋼所	—	1.8	16,371			
ディスコ	—	0.5	33,250			
ナブテスコ	—	5.8	24,580			
SMC	0.2	0.3	19,341			
小松製作所	3.2	—	—			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.3	—	—			
荏原製作所	—	4.5	21,721			
ダイキン工業	0.3	0.7	13,331			
栗田工業	—	2.6	19,695			
三菱重工業	15	15.4	70,532			
IHI	—	7.1	26,632			
<b>電気機器 (22.3%)</b>						
キオクシアホールディングス	—	2.3	41,469			
イビデン	—	1.2	8,685			
日立製作所	13.8	16.1	75,959			
三菱電機	—	9.5	49,732			
富士電機	—	3.1	32,596			
ダイヘン	—	1.7	19,754			
日本電気	2.7	9.6	42,422			
富士通	11.1	10.4	38,303			
アンリツ	—	5.7	15,387			
ソニーグループ	31.9	29.2	97,703			
日本電波工業	—	11	13,200			
ヒロセ電機	—	1.2	24,642			
リオン	7.1	—	—			
アドバンテスト	2.4	1.5	34,312			
キーエンス	1	0.3	17,361			
シスメックス	7.9	—	—			
日本マイクロニクス	—	1.4	14,252			
山一電機	—	2.2	17,688			
ファナック	3.8	7.6	45,113			
村田製作所	12.7	16	55,568			
東京エレクトロン	1.5	1.5	58,380			
<b>輸送用機器 (5.8%)</b>						
デンソー	12.4	—	—			
トヨタ自動車	46.4	41.9	142,166			
スズキ	35.1	6.7	13,691			
ヤマハ発動機	10.8	—	—			
豊田合成	—	6.2	27,112			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>精密機器 (3.0%)</b>			
テルモ	7.4	—	—
島津製作所	3.9	—	—
HOYA	2.3	2.6	69,589
朝日インテック	7.7	8	25,328
<b>その他製品 (2.4%)</b>			
MTG	—	4.7	27,542
TOPPANホールディングス	—	2.7	13,024
任天堂	5.7	2	17,212
美津濃	—	4.9	17,615
<b>陸運業 (1.4%)</b>			
東急	7.2	—	—
東日本旅客鉄道	—	11.3	42,815
<b>情報・通信業 (4.8%)</b>			
SYNSPECTIVE	—	6.3	7,679
コーエーテックホールディングス	—	9.8	17,110
エムアップホールディングス	—	15.1	10,524
GMOペイメントゲートウェイ	1	—	—
GMOフィナンシャルゲート	—	3.1	17,453
プラスアルファ・コンサルティング	4.4	4.8	10,526
ビジョナル	1.3	—	—
野村総合研究所	4.1	—	—
ワンキャリア	—	5	10,010
スマレジ	—	3.5	8,263
JMDC	6	—	—
ANYMIND GROUP	—	6.8	3,318
ANYCOLOR	—	4.3	17,608
AVILEN	—	3.8	3,716
NTT	223.1	—	—
コナミグループ	0.8	1.5	29,077
ソフトバンクグループ	1.9	4.9	17,350
<b>卸売業 (8.5%)</b>			
BUYSELL TECHNOLOGIES	—	3.3	21,483
伊藤忠商事	10.3	—	—
豊田通商	—	7.3	43,186
三井物産	10.4	20.5	117,301
住友商事	—	6.5	36,484
三菱商事	—	10	49,180
<b>小売業 (4.5%)</b>			
インターメスティック	2.6	—	—
セリア	—	9	35,730
サンマルクホールディングス	—	6.9	21,459
FOOD & LIFE COMPANIES	3.8	—	—
HUMAN MADE	—	2.9	10,077
良品計画	2.8	—	—
パ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	7.4	18.9	19,797
スギホールディングス	8.1	8.5	29,894
ファーストリテイリング	0.2	0.4	25,304
サンドラッグ	5.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>銀行業 (10.4%)</b>			
いよぎんホールディングス	—	10.4	29,983
三菱UFJフィナンシャル・グループ	32.2	44.6	118,859
りそなホールディングス	28.1	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	52.6	21.6	112,536
百五銀行	—	22	32,428
ほくほくフィナンシャルグループ	—	5.9	32,886
<b>保険業 (1.7%)</b>			
アニコム ホールディングス	27.1	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	39.2	—	—
東京海上ホールディングス	—	8.7	52,400
T&Dホールディングス	33.3	—	—
<b>その他金融業 (0.9%)</b>			
オリックス	—	5.7	28,072
<b>不動産業 (2.8%)</b>			
クリアル	—	16.5	12,754
東急不動産ホールディングス	17.9	—	—
三井不動産	18.8	—	—
住友不動産	—	15.7	75,611
<b>サービス業 (1.8%)</b>			
ALSOK	21.1	—	—
リゾートトラスト	8.9	7.5	14,268
サイバーエージェント	—	10.4	13,785
リクルートホールディングス	6.2	4.1	27,470
ポート	3.7	—	—
LITALICO	8.5	—	—
リログループ	4.7	—	—
プログリティ	13.7	—	—
共立メンテナンス	5.2	—	—
セコム	5.5	—	—
ダイセキ	6.5	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	82銘柄	98銘柄 <98.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2026年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,152,671	% 94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	167,838	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,320,509	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,320,509,741円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	74,325,350
株 式(評価額)	3,152,671,600
未 収 入 金	91,028,491
未 収 配 当 金	2,484,300
(B) 負 債	102,102,165
未 払 金	100,162,165
未 払 解 約 金	1,940,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	3,218,407,576
元 本	634,902,637
次 期 繰 越 損 益 金	2,583,504,939
(D) 受 益 権 総 口 数	634,902,637口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	50,691円

(注1) 期首元本額 707,791,399円  
追加設定元本額 52,285,301円  
一部解約元本額 125,174,063円

(注2) 期末における元本の内訳  
MHAM日本株式<DC年金> 634,902,637円  
期末元本合計 634,902,637円

## ■損益の状況

当期 自2025年3月11日 至2026年3月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	54,567,393円
受 取 配 当 金	54,244,303
受 取 利 息	321,785
そ の 他 収 益 金	1,305
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	856,294,850
売 買 益	1,092,096,152
売 買 損	△235,801,302
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	910,862,243
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,904,203,934
(E) 解 約 差 損 益 金	△410,395,937
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	178,834,699
(G) 合 計(C + D + E + F)	2,583,504,939
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,583,504,939

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)